

井関農機株式会社

個人投資家様向け会社説明会



〔東証プライム市場：6310〕



1. 井関農機の概要
2. 井関農機の強み
3. 井関農機の成長戦略
4. 本日のまとめ



1. 井関農機の概要



井関の精神～創業の理念～

“農家を過酷な労働から解放したい”

1926年 愛媛県にて創立

農業機械の総合専門メーカー



井関農具商会(1926年創立)

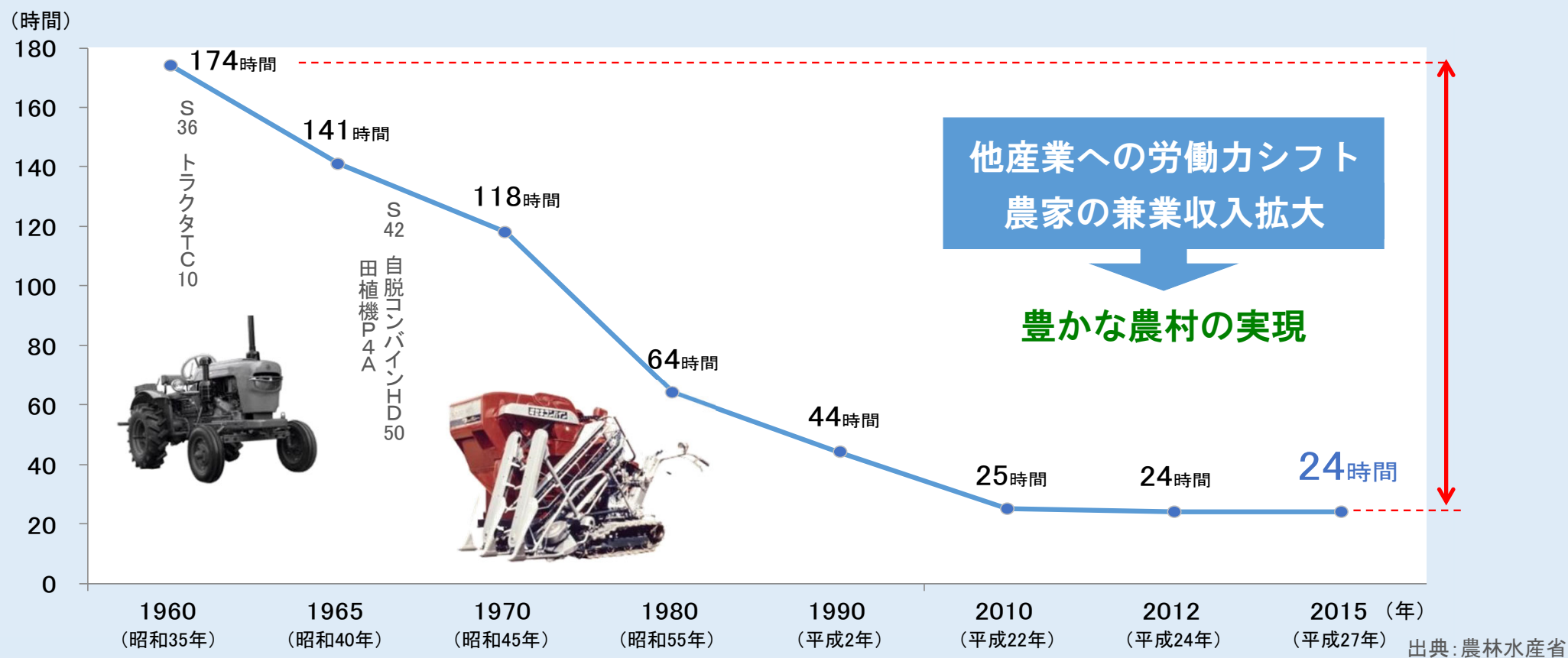


創業者 井関邦三郎翁

機械化による生産性向上

》水稻作での投下労働時間の減少

10a当たり直接労働時間の推移(全国平均)



数々の日本農機のスタンダードを創りあげたのはイセキ

1926 (大正15年)

全自動籾摺機で
スタート



昭和38年
ホルシェ・ディーゼル
と技術提携



昭和41年 世界初！
「自脱型コンバイン」



昭和46年
2輪後傾苗タンク式



昭和53年
国産大型トラクタ開発



平成21年 業界初！
7条刈り



昭和53年
乗用田植機



現在・未来へ

✓ スマート農業



✓ 世界の農業に貢献



✓ 生活の質の充実へ ✓ 環境保全へ



井関農機 || 農業機械総合専門メーカー

▶ 稲作用機械：稲作機械化一貫体系を確立
お米ができるまでの全ての機械を取り扱っています。



皆様の食卓へ

拡大する野菜市場に対応

▶ 畑作・野菜作用機械：野菜作機械化一貫体系を確立
多種多様な野菜品種に対応。



製品ラインナップ：海外

北米・欧州・アジア 3つの重点地域

≫ 海外展開

北 米	欧 州	アジア(中国・アセアン・東アジア)
		  东风井关
農家・ホビーファーマー 景観整備・軽土木業者	小規模農家・景観整備業者 ホビーファーマー	農家、コントラクター
トラクタ  	トラクタ、芝刈機  	トラクタ、コンバイン、田植機、乗用管理機    

2. 井関農機の強み



3つの強み

技術力

フロントランナー
イノベーションを生み出す



連携によるイノベーション

パートナーと連携
画期的な商品・サービスの
開発・提供



営農提案・サポート力

ハードとソフトの両面から
お客さまの課題を解決



1. 特許の日本における分野別登録数 「その他特殊機械分野」 第2位

年	2000～2006	2007～2014	2016～2017	2018	2019	2020
統計数	分野別公開数		分野別登録数			
分野	農水産	その他特殊機械				
順位	1位			2位	1位	2位

※特許行政年次報告書では、2016年版まで日本における分野別公開数(前々年実績)が公表されておりましたが、2017年版から日本における分野別登録数(前年実績)が公表されております。

2. 特許査定率 「全産業中」 第1位

年	2004～2010	2011	2012～2017	2018	2019	2020
特許査定率	—	91.8%	94.7%～100%	96.4%	97.7%	98.7%
順位	1位	2位	1位	2位	1位	

※特許査定率＝特許査定件数/(特許査定件数＋拒絶査定件数＋取下・放棄件数)、取下・放棄件数＝拒絶理由通知後に取下げまたは放棄した件数

出典：特許行政年次報告書2021年版(特許庁)

活発な
技術開発

＋

発明の
質の高さ

＝

技術力の
高さの証

強み

3. 井関農機の 成長戦略



〔基本理念〕

「お客さまに喜ばれる製品・サービスの提供」を通じ
豊かな社会の実現へ貢献する

〔長期ビジョン〕

「食と農と大地」のソリューションカンパニー

～創業の理念～

農家を過酷な労働から解放したい

〔長期ビジョン〕

「食と農と大地」のソリューションカンパニー

夢ある農業と美しい景観を支え、持続可能な「食と農と大地」の未来を創造する



・井関グループが事業を通じて実現するSDGs

持続可能な社会の実現に向けて

- ✓ 農業の強靱化を応援
- ✓ 住みよい村や街の景観整備
- ✓ 循環型社会を目指す環境保全



中期経営計画〔基本戦略〕



〔中期経営計画の位置付け〕

2025年 創立100年 次の100年に向けた礎づくり

〔基本戦略〕

【対 象】

≫ 1 ベストソリューションの提供

- ・ 製品だけでなくモノからコトへ「サービス」の提供に注力

お客様

≫ 2 収益とガバナンス強化による企業価値向上

- ・ 売上高に左右されることなく収益を確実に上げられる筋肉質への体質転換

株主、取引先、
従業員



経営課題の解決

基本戦略のポイント

ベストソリューションの提供

製品だけでなくモノからコトへ
「サービス」の提供に注力

収益とガバナンス強化による企業価値向上

売上高に左右されることなく
**収益を確実に上げられる
筋肉質への体質転換**

選択と集中

リソース集中

ビジネスモデル 転換

**サービス提供
に注力**

収益性改善

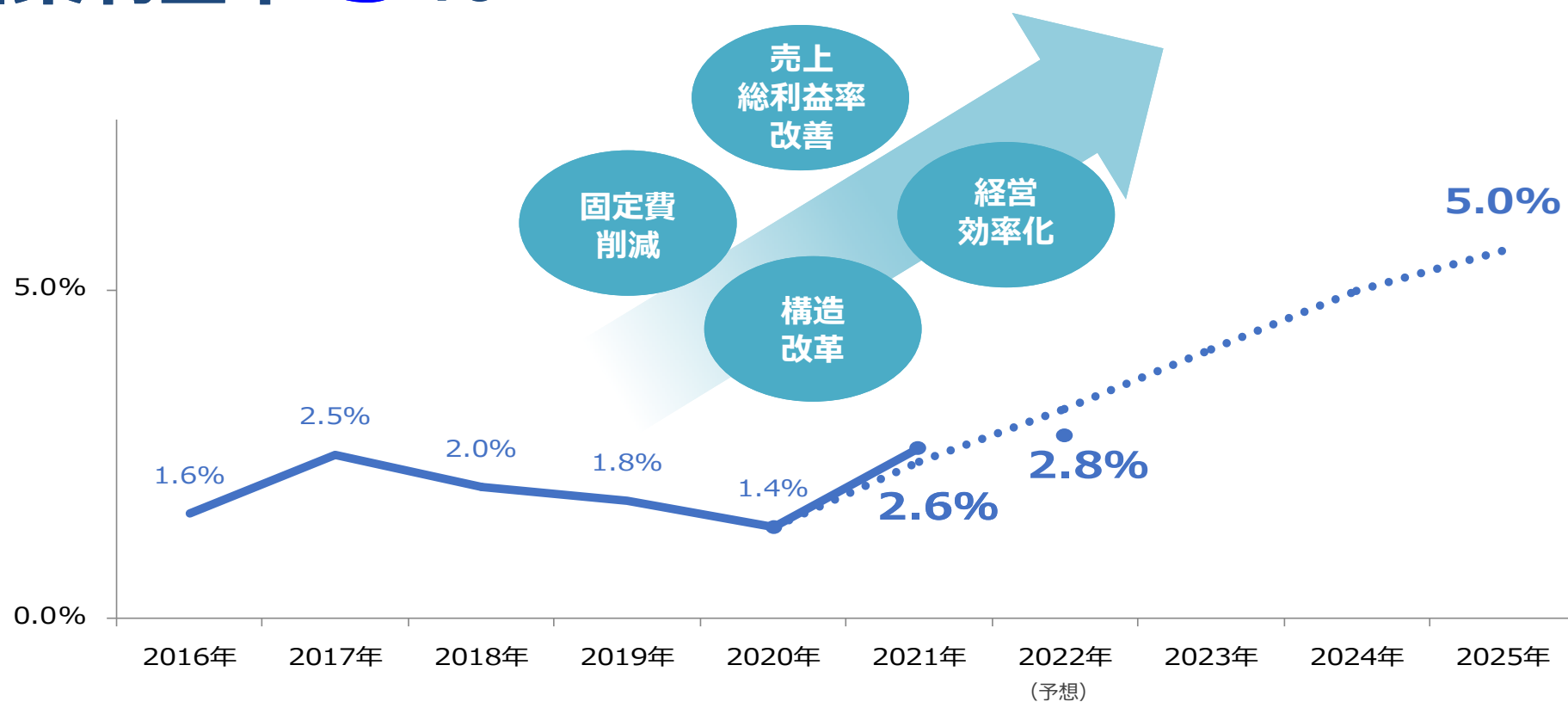
営業利益率

2025年→5%

ESG強化 (環境・社会・ガバナンス)

**存在価値と
持続可能性追求**

営業利益率 **5%**



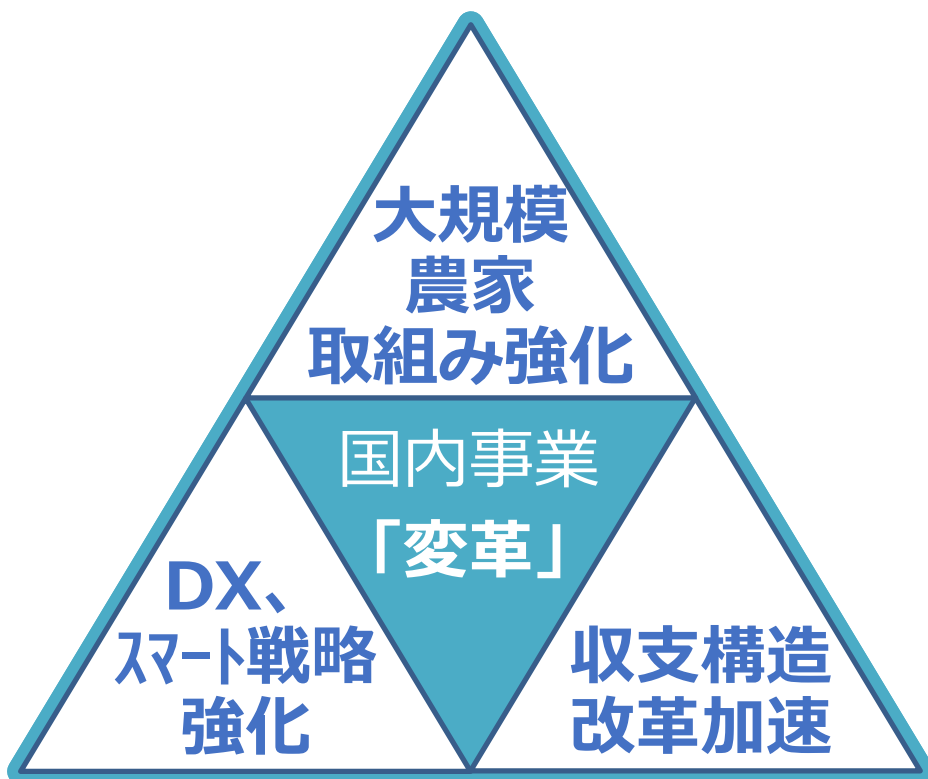
➤➤ 1 ベストソリューションの提供

- ・製品だけでなくモノからコトへ「サービス」の提供に注力
-

➤➤ 2 収益とガバナンス強化による企業価値向上

- ・売上高に左右されることなく収益を確実に上げられる筋肉質への体質転換
-

■ 3つの重点施策



・ 目指す姿(2025年)

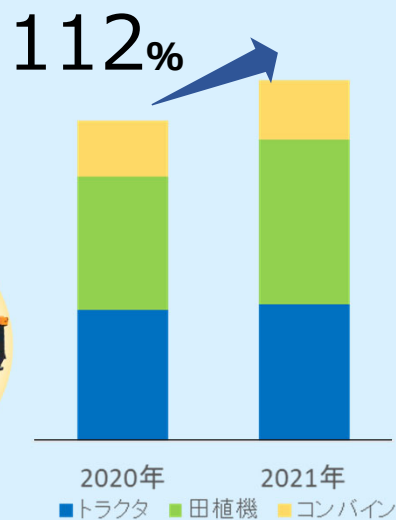
大規模農家 取組み強化	・ 大規模顧客の拡大 ・ 売上拡大機種 オールジャパン、スマート農機、 畑作・野菜作、輸入作業機
DX、 スマート戦略 強化	・ 営業力・サービス力向上 デジタルツール活用(i-Magazine、アグリノート等) ・ スマート農機増販
収支構造 改革加速	・ 販社営業利益率向上 メンテナンス収入 ・ ブロック戦略 大型拠点の整備促進

農業機械の「販売」と「サービス」を通じて存在感のある“ISEKI”

大規模農家向け大型農機

- ✓ 「All Japanシリーズ」 勢揃い
新型田植機を中心に、販売好調

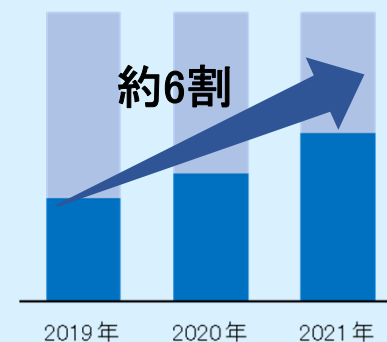
All Japanシリーズ
実売状況（台数）



スマート農機

- ✓ 田植機8条クラスの
“約6割” が直進アシスト仕様

直進アシスト仕様割合（8条）

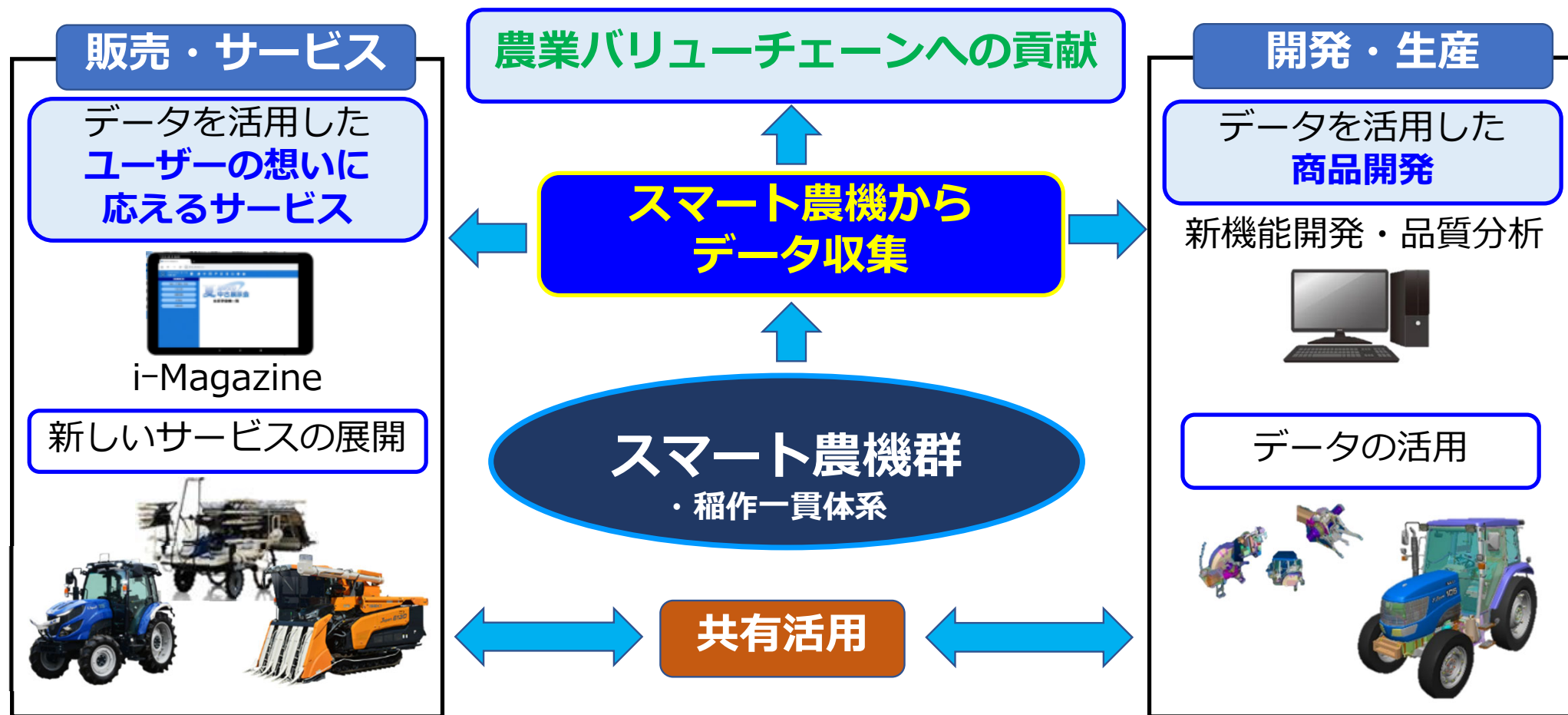


温室効果ガス削減にも貢献

- ・ 農機への自動操舵装置システムの導入

燃油削減量 従来比 **13%** 削減

出所) 「みどりの食料システム戦略」 「地球温暖化対策計画における対策の削減量の根拠」



国内市場戦略

営農ソリューション・ポータルサイト 「Amoni」

- ✓ 生産者向けポータルサイト
- ✓ 農機関連メーカー 41社 のリアルな情報



- 人気コンテンツ
- ・ 実演、実証
 - ・ 天気予報、雨雲レーダー
 - ・ 水稻生育予測、積算温度予測

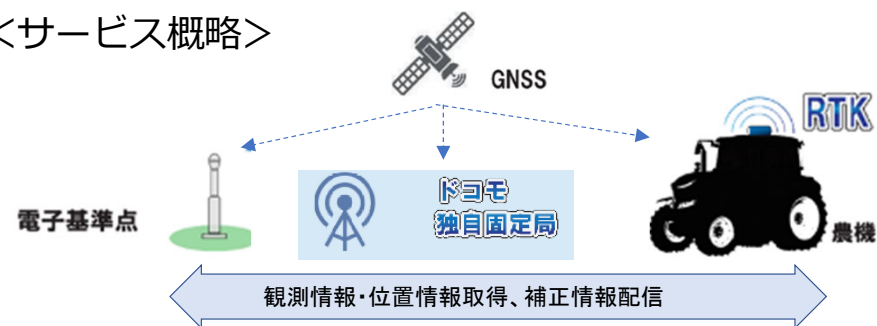
ISEKI IoT高精度GNSS位置情報サービス

2022年～

- ✓ 安価で使用月のみ契約可能な
＜高精度位置情報サービス＞ 開始

- ・ 電子基準点及びNTTドコモが所有する docomo基準局にて衛星測位したデータを活用

＜サービス概略＞



**ロボットトラクタ、高精度
自動操舵装置の普及促進へ**

- ✓ 初期投資不要
- ✓ 月額3,300円

■農林水産省「みどりの食料システム戦略」 * 2021年5月12日策定

農業の環境負荷低減と生産基盤強化を目指す政策方針

【2050年までに目指す姿(抜粋)】

・農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現

	<2050年目標>	<2030年目標>
・化学農薬使用量(リスク換算)	: 50%低減	10%低減
・化学肥料使用量	: 30%低減	20%低減
・有機農業の取組面積割合	: 100万ha (25%に拡大)	6.3万ha

* 出所: 農林水産省「みどりの食料システム戦略」(令和3年5月)より抜粋
新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ(令和4年6月7日)

■自治体・民間企業との連携によるスマート農業、環境保全型農業の普及促進

✓新潟市(新潟県) 2022年1月～

先端技術を活用した持続可能な農業の推進



✓ヤマガタデザイン(株)(山形県) 2022年2月～

環境保全型農業モデルの構築による街づくり



✓島根県、浜田市との3者連携 2022年2月～

持続可能な発展のための有機米の産地づくり



✓つくばみらい市(茨城県) 2020年3月～

先端技術を活用した農業の推進

✓有機米デザイン(株)(東京都) 2021年6月～

自動抑草ロボットを活用した有機農業の普及
発展に向けた業務締結を締結

✓木更津市(千葉県) 2021年3月～

先端技術を活用した農業、有機農業の推進



■ 自動抑草ロボット

稲作における有機農業拡大 ⇒ 水管理作業、雑草管理作業が課題

- ・ 自動抑草ロボット「アイガモロボ」を核とし、
当社のスマート農機・スマート農業技術を融合させた
環境保全型スマート農業を構築

■ 開発元である有機米デザイン株式会社との関係強化

- 2021年6月 自動抑草ロボットを活用した有機農業の
普及発展に向けた業務提携締結
- 2022年6月 有機米デザイン社へ出資
社会実装に向け開発を加速化



Solution Provider for Agriculture & Landscape

「食と農と大地」のソリューションカンパニーとして
世界各地の地域ニーズに、ものづくりを通して、貢献していく

北米

プライベートな生活充実への支援



欧州

住みよい清潔な街づくり



アジア

農業従事者の負担軽減、食料生産支援



■ 3つの重点地域

北 米
コンパクト市場で
シェアアップ

海外事業の拡大

欧 州
景観整備市場での
存在感アップ

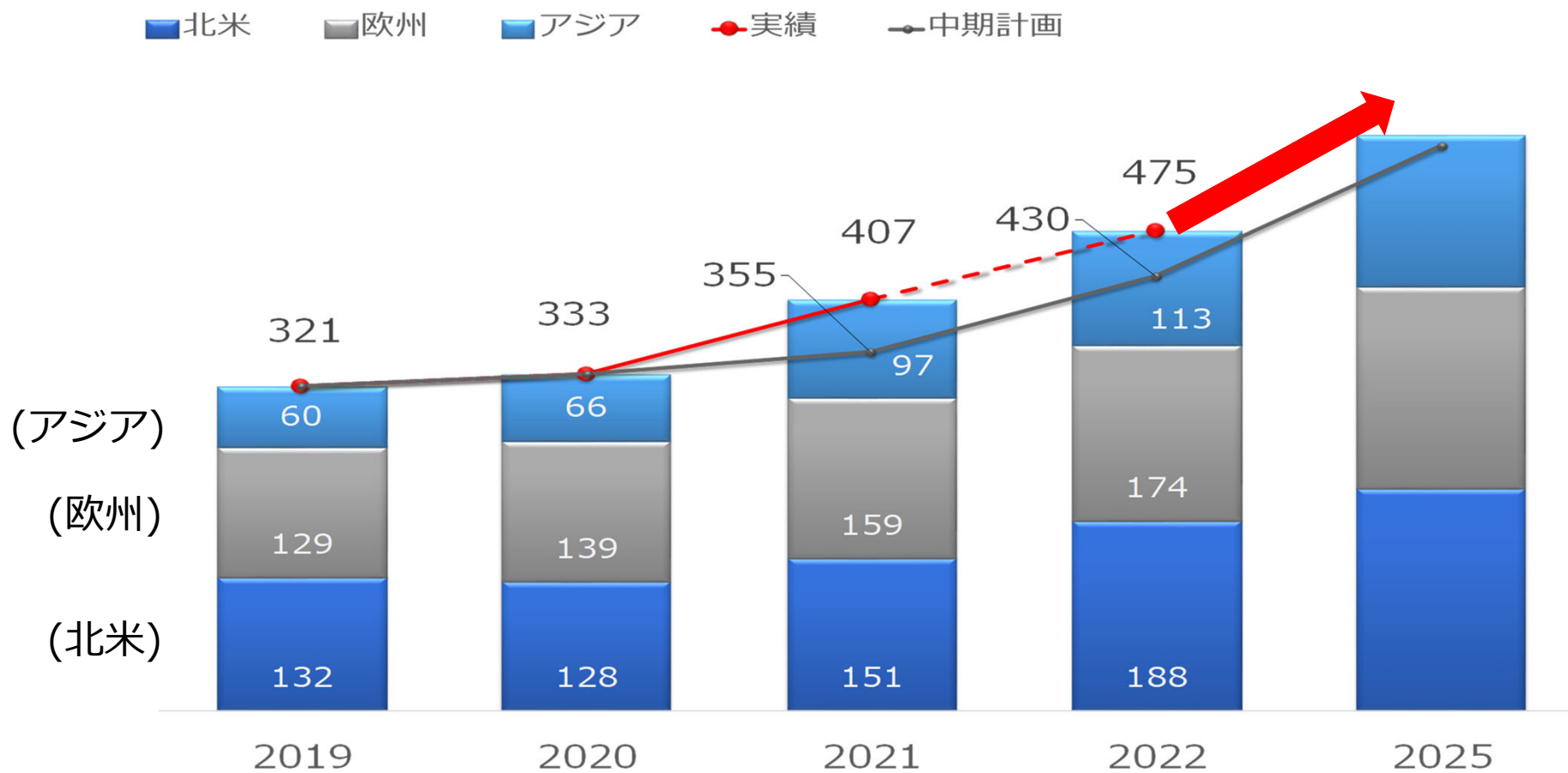
アジア
日本で培った稲作
関連機械を展開

・ 地域別主な施策

北 米	・ アグコブランド戦略展開サポート ・ エコノミー仕様コストダウン機投入
欧 州	・ 連結化を展望した販売網再構築 ・ 電動化等商材拡充 ・ コンシューマー向け商品、インフル調達効率化
アジア	・ ISTを起点とした現地事業基盤づくり ・ 高性能大型農機の投入 ・ サービス体制強化

■ 海外売上高推移

単位：億円



海外市場戦略〔欧州販売体制強化〕



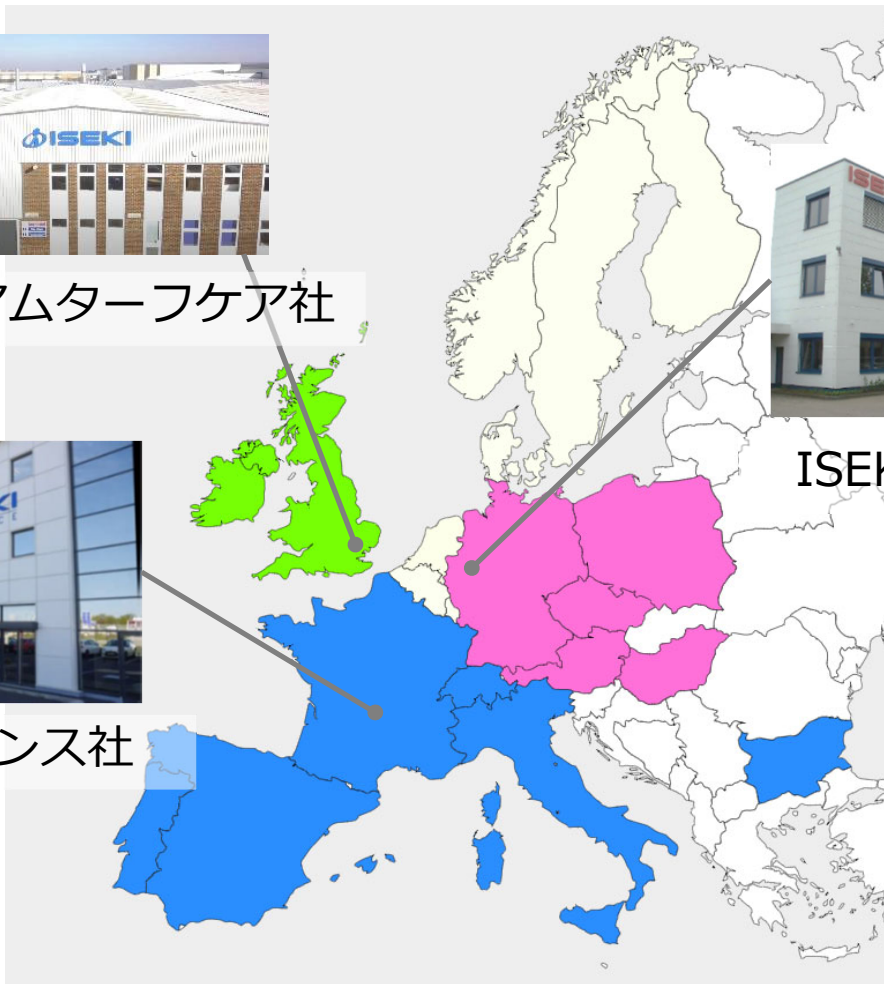
プレミアムターフケア社



ISEKIフランス社



ISEKIドイツ社



地域密着型の販売・サービスネットワーク

販売体制の強化

3社を柱に欧州の販売網を再編

- ・ ISEKIフランス
- ・ ISEKIドイツ
- ・ プレミアムターフケア



サプライチェーンの効率化と販売体制の強化を推進

■ 電動化への取り組み

- 欧州全域でカーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素化の動きが活発化

✓ 欧州向け 電動乗用芝刈機

2022年限定販売



2024年までに量産化予定



■ アセアン向け小型トラクタ

アジア

農業従事者の負担軽減、食料生産支援

インド「TAFE社」より
低価格小型トラクタを受給



タイ向け
品揃え強化

NEW



強みである地域・商品と成長市場に集中した商品開発

国 内

<大規模化>

- ✓ 大中型、低価格、スマート農機、畑・野菜作商品の強化

海 外

<ブランド拡大>

- ✓ 強み「欧州と北米」
- ✓ ASEAN：稲作の機械化
- ✓ 中国・東アジア：大型化、先端技術

共 通

<安全・環境>

- ✓ 農作業事故防止
- ✓ 排ガス規制、電動商品開発

<先行開発(フロントランナー)>

- ✓ グローバル戦略機
- ✓ 電動化・水素活用
- ✓ 自動化、ロボット化、データ活用 他

➤➤ 1 ベストソリューションの提供

- ・製品だけでなくモノからコトへ「サービス」の提供に注力
-

➤➤ 2 収益とガバナンス強化による企業価値向上

- ・売上高に左右されることなく収益を確実に上げられる筋肉質への体質転換
-

■最適生産体制構築

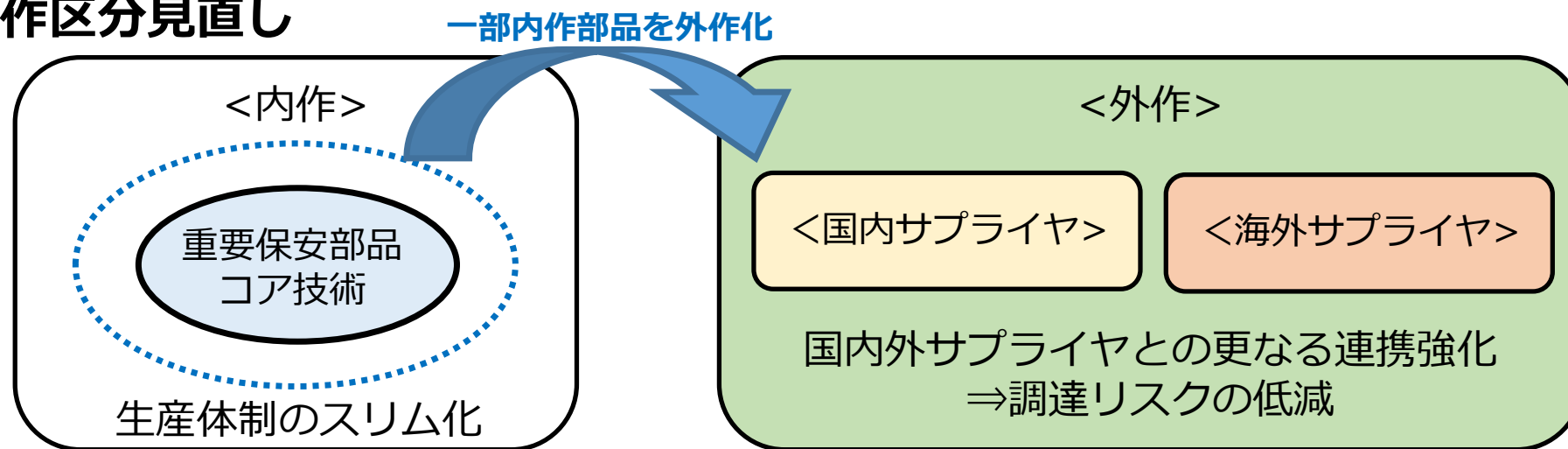
✓ 生産体制再編成

- ・ 部品、ユニットの生産拠点
- ・ 製品組立、出荷拠点

→

グループの人材・設備を有効活用
生産性の向上を図る

■内外作区分見直し



重要保安部品や技能伝承が必要なコア技術については内作を継続
一方で、生産体制再編成に伴い、内作部品の外作化を推進し構造改革を図る

構造改革

■PT.井関インドネシア(生産子会社)

増産体制の構築(工場増設、日本からの生産移管)

【生産台数推移】

生産
機種

トラクタ(北米、欧州、アセアン向け)

芝刈機、モータ、コレクタ



コンパクトトラクタ
(北米向け)



コンパクトトラクタ
(アセアン向け)



サブコンパクトトラクタ
(欧州向け)

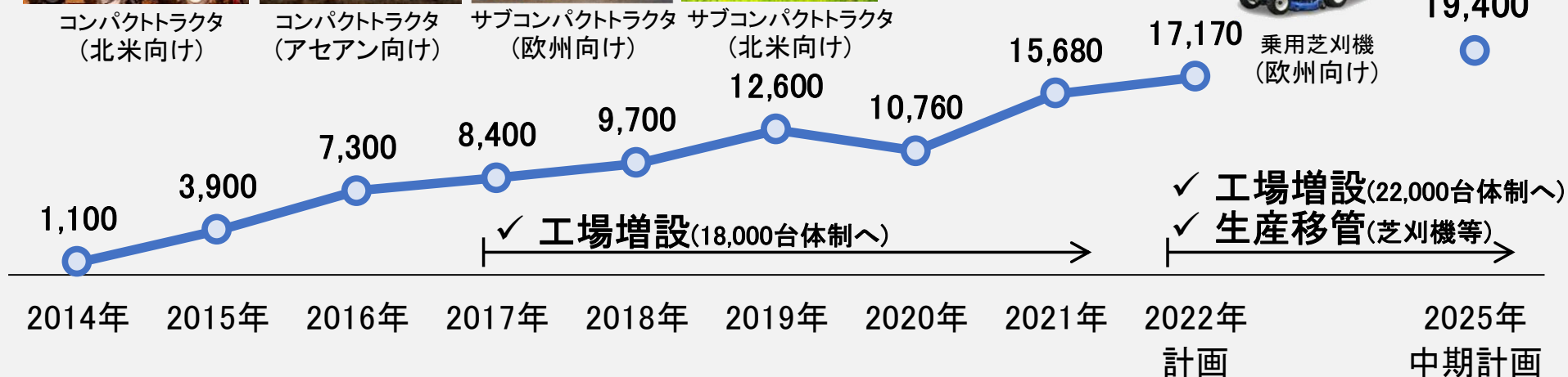


サブコンパクトトラクタ
(北米向け)



乗用芝刈機
(欧州向け)

19,400



営業利益率向上

- ✓ 営業利益率 5%(2025年)
 - ・売上総利益改善
 - ・固定費率改善
 - ・最適化、選択と集中

資産効率改善

- ✓ CCCの改善
- ✓ 棚卸資産の削減
- ✓ 固定資産の最適化

キャッシュフロー 創出

営業キャッシュフロー
600億円(5年累計)

ROE 8%を目指す

設備投資

減価償却の範囲内
資本コスト目線の徹底

有利子負債削減

- ✓ D/Eレシオ 0.8倍
(2025年)

株主還元

安定的な配当を継続

ESG：マテリアリティ

マテリアリティ（重要課題）

事業活動通じた
価値創造

農業の生産性向上

生活の質の向上

脱炭素社会・循環型社会の実現

ブランド価値向上（信頼づくり）

レジリエントな
経営基盤の構築

従業員エンゲージメント向上

ガバナンス強化による企業価値向上

関連する SDGs



ESG：事業を通して実現するSDGs

■SDGsと当社事業の関連



農業の強靱化を応援



住みよい村や街の景観整備



循環型社会を目指す環境保全



〔環境ビジョン〕

井関グループは、「お客さまに喜ばれる製品・サービスの提供」を通じ、2050年までにカーボンニュートラルで持続可能な社会の実現を目指します。

〔環境基本方針〕

井関グループは、持続可能な社会の実現を目指すべく、自然・社会・企業の調和に貢献する環境活動を推進します。

〔TCFD提言への賛同〕

「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同し、TCFD提言に沿った情報開示に取り組むことを決定



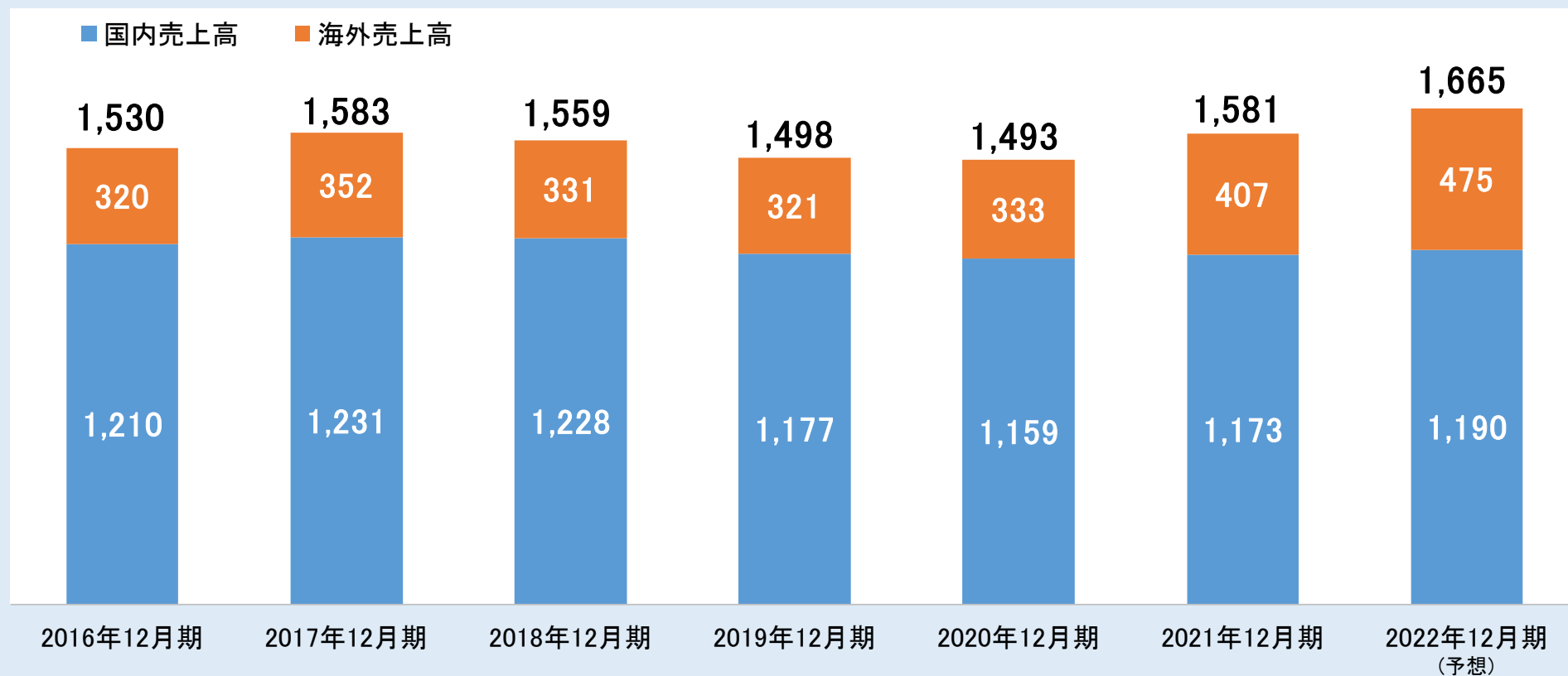
2022年12月期 連結業績予想

(単位: 億円、%)		18/12期 実績	19/12期 実績	20/12期 実績	21/12期 実績	22/12期 ※ 予想	前期比
売上高		1,559	1,498	1,493	1,581	1,665	+ 83
	(国内)	1,228	1,177	1,159	1,173	1,190	+ 16
	(海外)	331	321	333	407	475	+ 67
営業利益		31	27	20	41	47	+ 5
営業利益率		2.0%	1.8%	1.4%	2.6%	2.8%	+ 0.2%
経常利益		26	11	17	46	46	△ 0
親会社株主に帰属する 当期純利益		10	7	△56	31	31	△ 0
為替平均レート (円)	米ドル	110.2	109.3	107.0	109.0	110.0	+ 1.0
	ユーロ	130.9	121.6	121.5	129.8	130.0	+ 0.2
期末配当(円)		30	30	0	30	30	± 0

※22/12期予想: 2022年2月15日公表予想

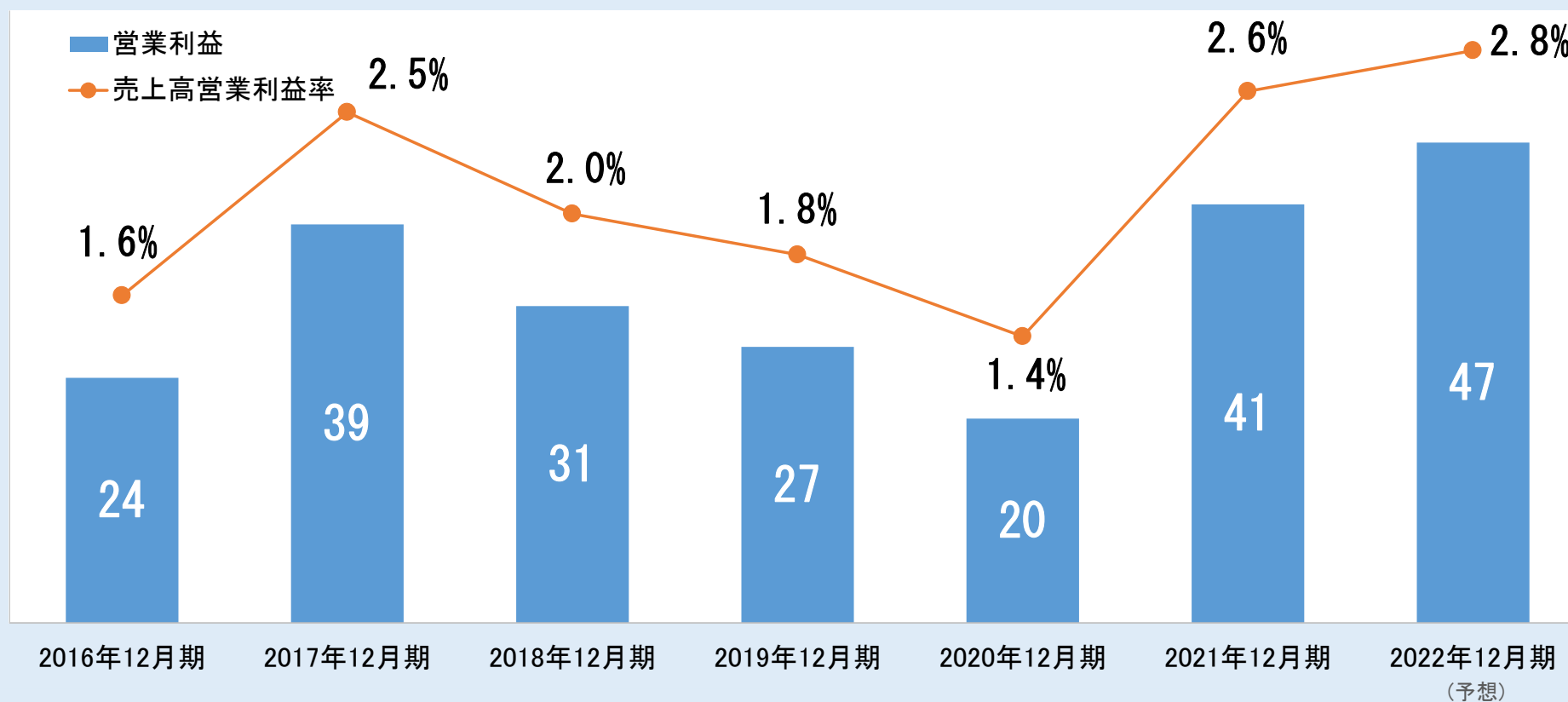
売上高の推移

(単位: 億円)



営業利益、売上高営業利益率の推移

(単位: 億円、%)

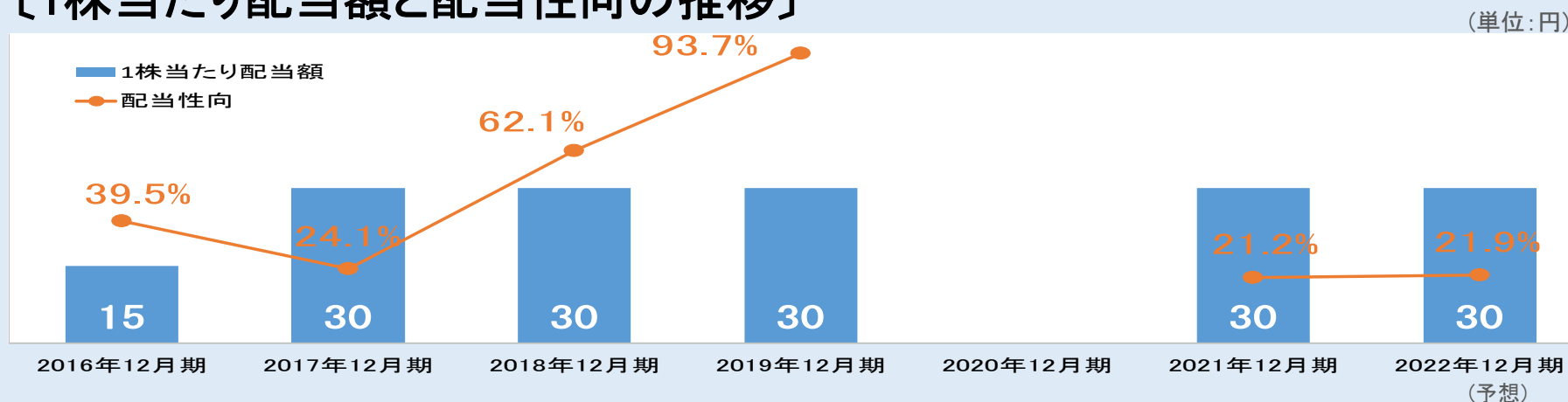


配当政策・1株当たり配当額推移

〔配当政策〕

株主の皆さまに対する安定的な配当を、重要政策の一つとしております。持続的な事業活動の前提として、財務の健全性の維持向上を図りつつ、収益基盤や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合的に勘案したうえで、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

〔1株当たり配当額と配当性向の推移〕



※2017年7月1日をもって、当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことを踏まえ、2016年12月期の期首に当該株式併合を実施されたものと仮定して算定しております。

4. 本日のまとめ



本日のまとめ：井関農機とは

- ✓ 2025年創立100年を迎える農業機械総合専門メーカー
- ✓ グローバル展開を加速。海外売上高拡大へ
- ✓ 夢ある農業と美しい景観を支え、
持続可能な「食と農と大地」を創造する企業

「食と農と大地」のソリューションカンパニー
Solution Provider for Agriculture & Landscape



(ご参考) 会社概要

井関の精神～創業の理念～ “農家を過酷な労働から解放したい”

創	立	： 1926年8月
本	社	： 愛媛県松山市馬木町700番地
事	業	内 容 農 業 機 械 ・ ガーデントラクタの製造・販売、農業用施設、 農業関連商品の販売
資	本	金 23,344百万円
売	上	高 158,192百万円(2021年12月期)
グ	ル	ー プ 会 社 連結子会社21社、持分法適用関連会社1社
工	場	国内4工場、海外合弁3工場
従	業	員 数 5,371人



井関農具商会(1926年創立)



創業者 井関邦三郎翁

(ご参考) 事業拠点：国内

- 系列販売会社11社(うち、100%子会社6社)
- 生産子会社 4社

≫(株)井関新潟製造所



田植機、野菜移植機等を生産

≫(株)井関熊本製造所



コンバイン等を生産

≫つくばみらい事業所

- 夢ある農業総合研究所
- ISEKIグローバル トレーニングセンター
- 技術サービス部



≫(株)井関松山製造所

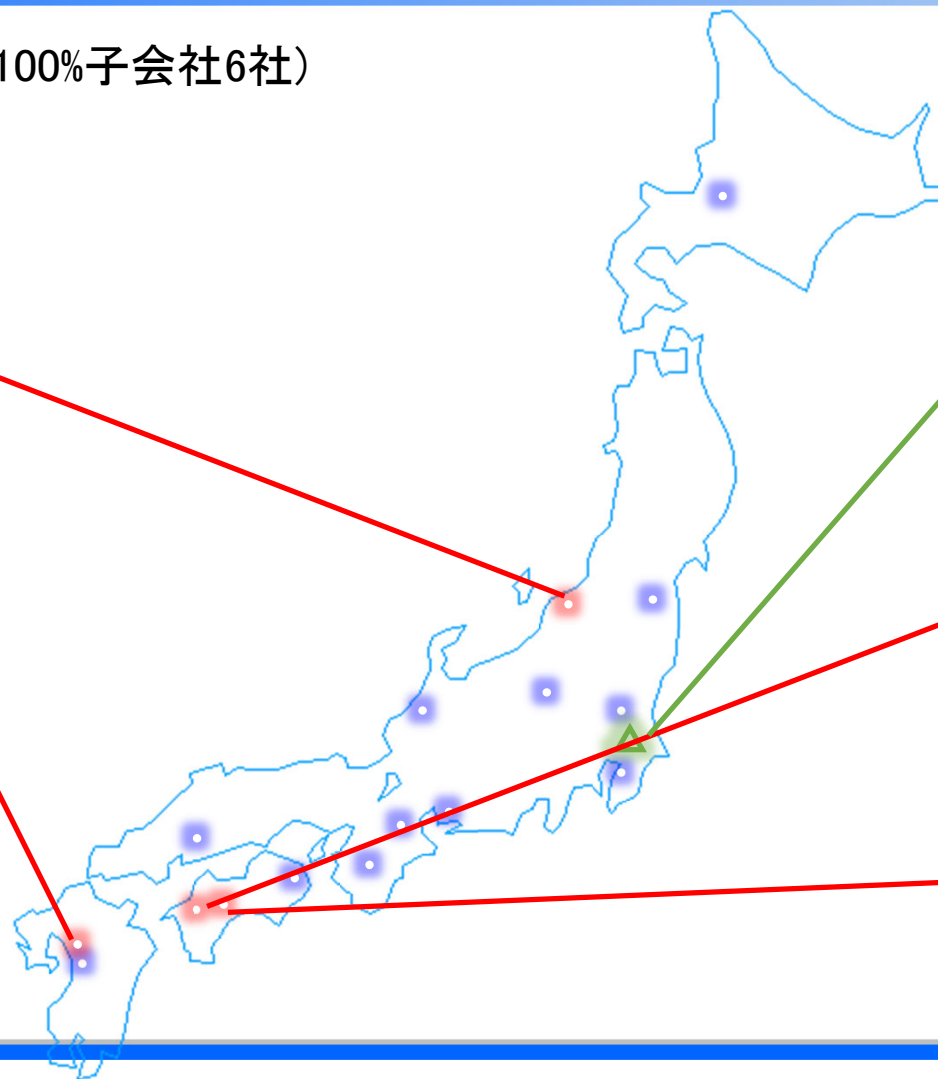


トラクタ、エンジン等を生産

≫(株)井関重信製作所



ロータリ、モア、
耕うん機、炊飯器等を生産



(ご参考) 事業拠点：海外



欧州

ベルギー(ヨーロッパキセキ) ※
フランス(キセキフランス)
ドイツ(キセキドイツ)
イギリス(プレミアムターフケア) ※



中国

東風井関農業機械有限公司[持分法適用会社]
(湖北省襄陽、江蘇省常州)



USA[OEM供給先]
AGCOグループ(MASSEY FERGUSON)

インドネシア
PT.井関インドネシア

タイ

IST Farm Machinery CO.,LTD



● 販売拠点
● 生産拠点

※非連結



ご清聴ありがとうございました。

- ・本資料は、情報提供を目的として作成しており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・本資料は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化等により実際の結果と必ずしも一致するものではありません。
- ・ご利用に際しては、ご自身の判断でお願い致します。本資料に掲載している業績予想や目標数値に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。